

『資本論』第3部「第1草稿」における 利潤率低下法則論の形成

松 尾 純

I は じ め に

かつて¹⁾、われわれは、1857—58年草稿²⁾ および1861—63年草稿³⁾ におけるマルクスの利潤率低下法則論をめぐる議論、とりわけ彼による法則の論証と定式化を詳しく分析・検討することによって、以下のことを明らかにした。

まず、1857—58年草稿では、労働の生産力の発展につれて剰余価値率がいかに上昇するかという法則を詳しく考察し、その法則の意義・内容を十分把握することができていたにもかかわらず、マルクスは、剰余価値率一定・不変を前提したうえで、もっぱら、労働の生産力の発展につれて「生きた労働

1) 拙稿「利潤率低下法則論の形成過程」(1)(2)(3),『経済経営論集』(桃山学院大学)第25巻4号,第26巻第3号,第4号,1984年3月,12月,1985年3月。

2) Karl Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie* (Manuskript 1857/58), in: *Karl Marx/Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA)*, Abt. II, Bd. 1, Teil 1, 1976; Teil 2, 1981, Dietz Verlag. 引用に際しての訳文は、資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集』(以下草稿集と略記する)①②, 大月書店, 1981, 1993年に従う。引用に際しては、引用箇所を、引用文直後に *MEGA* の引用ページと草稿集の引用ページを次のように略記して示す。例, (Manuskript 1857/58, 1974; 草稿集①234)。

3) Karl Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie* (Manuskript 1861-63), in: *Karl Marx/Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA)*, Abt. II, Bd. 3, Teil 1, 1976; Teil 2, 1977; Teil 3, 1978; Teil 4, 1979; Teil 5, 1980; Teil 6, 1982, Dietz Verlag. 以下この書を *MEGA* と略記する。引用に際しての訳文は、Teil 1~5 部分については、資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集』④⑤⑥⑦⑧, 大月書店, 1978, 1980, 1981, 1982, 1984年に従う。引用に際しては, *MEGA*, Abt. II, Bd. 3, Teil 1~5 については、引用箇所を、引用文直後に *MEGA* の引用ページと草稿集の引用ページを次のように略記して示す。例, (*MEGA*, 1974; 草稿集④234)。

と交換される資本〔部分〕の、不変価値として存在する資本部分にたいする比率」(*Manuskript* 1857/58,621; 草稿集②555) が減少するという側面だけから利潤率の低下を論証しようとしているだけであって、剰余価値率が上昇する場合に利潤率がはたして低下するのかどうかという点については少しも検討を加えていない。

また、1861—63年草稿中の草稿「第3章 資本と利潤」では、労働の生産力の発展に伴う剰余価値率の上昇という要因を法則の論証過程に直接取入れたうえで問題の考察を行っている。すなわち、労働の生産力の発展に伴って不変資本に対する可変資本の割合が減少すれば、たとえ同時に剰余価値率が上昇しても、利潤率が低下せざるをえないということを論証しようとしている。ただし、そこでの論証方法を詳しく見てみると、次の2つの方法が採られている。すなわち、第1の方法は、われわれが旧稿において「限界」論と名づけた方法であって、生産力の発展とともに剰余価値率が上昇すれば「一定の限界内においてだけ」(*MEGA*, 1638; 草稿集⑧155) 利潤率の低下が阻止されうるが、しかし生産力の発展の結果不変資本に対する可変資本の割合がその「限界」を超えて減少すれば、剰余価値率の上昇による利潤率低下阻止がやがて不可能になり、したがって利潤率が低下せざるをえないということをもって法則を論定しようとする方法である。これに対して、第2の方法は、われわれが旧稿において「不均等発展」論と名づけた方法であって、生産力の発展は労働者の消費する生産物を直接・間接に生産するいろいろな生産部門の間で不均等に発展するという事実認識から、剰余価値率の上昇率が不変資本に対する可変資本の割合の低下率に及ばないということを明らかにし、それを根拠にして利潤率の低下を論定しようとする方法である。この方法は、剰余価値率の上昇率と不変資本に対する可変資本の割合の低下率とを直接対比・対決させ、前者が後者に及ばないということを明らかにするものであって、第1の方法で利潤率が上昇しうる余地を残した「限界」内においてさえ利潤率が低下せざるをえないことを論定しようとする方法である。

これら2つの方法は、1861—63年草稿中の草稿「第3章 資本と利潤」部

分にはじめて登場して以後、1861—63年草稿中の「5. 剰余価値に関する諸学説」（以下「諸学説」と略記する）部分の随所に登場し、漸次彫琢されていくことになる。この「諸学説」部分におけるマルクスの利潤率低下法則論を詳しく分析・検討した結果、次のような事実を指摘することができる。すなわち、2つの論証方法のうち、マルクスが主として依拠していたのは「限界」論であって、もう一方の方法である「不均等発展」論は前者の方法を補強・補完するものであるということである。というのはこうである。「諸学説」では、多くの箇所でも利潤率低下法則に関する議論が展開されているが、そのうち比較的纏まった、本格的な議論が展開されているのは、次の2箇所である。第1の部分は、「h. リカード」中の「剰余価値に関するリカードの理論」と題する部分（1861—63年草稿ノートⅫ・636ページ～ノートⅩⅢ・694ページ）、とりわけ「利潤率の低下に関する法則」と題する部分（同ノートⅩⅢ・673—694ページ）を中心とする部分であって、そこには、いわゆる「限界」論が殆ど存在せず「不均等発展」論（に通ずる論述）のみがわずかに存在する。それに対して、第2の部分は、「1. 経済学者に対する反対論（リカードの理論を基礎とする）」中の「4. トマス・ホジスキンの『民衆経済学。ロンドン職工学校における4つの講義』、ロンドン、1827年」と題する部分の後半（同ノートⅩⅤ・879—889ページ）であって、そこでは、マルクスは、ホジスキンの所説の中に「限界」論を想起させる論理を見つけ出し、それを自説に引き付けて読み取る努力を行っており、その結果、草稿「第3章 資本と利潤」と較べてかなり詳細な、そして「資本論」の論証により近い「限界」論を展開しており、しかもその議論の合間にそれを補強・補完するかのよう「不均等発展」論を展開している。もちろん、後者の議論は、「剰余価値に関するリカードの理論」と題する部分におけるそれと較べてより立ち入った・より詳しい説明と論理の補強が行なわれている。このように、草稿「第3章 資本と利潤」にはじめて登場した「不均等発展」論および「限界」論は、その後、「諸学説」の「剰余価値に関するリカードの理論」部分へ、さらに「4. トマス・ホジスキンの……」部分の後半へと進むにつれて

彫琢され、より詳細な・より立ち入った論証方法へと発展させられていく。

かくして、われわれが次に果すべき課題は、『資本論』第3部「第1草稿」⁴⁾においてマルクスが利潤率低下法則をどのように論証しようとしているのかを分析・検討することである。とりわけ、旧稿において分析・検討された「限界」論および「不均等発展」論が、『資本論』第3部「第1草稿」のなかでどのような彫琢を受け、どのような運命をたどることになったのかということを確認することが中心課題となろう。

Ⅱ 『資本論』第3部「第1草稿」における法則の論証(1)

——剰余価値率一定・不変の場合——

『資本論』第3部「第1草稿」における利潤率低下法則そのものの論証内容を分析・検討するまえに、まず現行版『資本論』第3部第3篇第13章に相当する叙述部分の全体構造を整理しておこう。

『資本論』第3部「第1草稿」のうち、エンゲルス編集によって現行版『資本論』第3部第3篇第13章に配置された部分は、内容的に見て、大きく3つの部分に別れている。第一部分は第3部「第1草稿」第3章の203—207ページ (*Kapital*, 285-291; *MEW*, 221-226; 訳, 347—356), 第二部分は第3部「第1草稿」第3章の207—214ページ (*Kapital*, 291-301; *MEW*, 226-235; 訳, 356—370), 第三部分は第3部「第1草稿」第3章の225—228ページ (*Kapital*, 316-321; *MEW*, 236-241; 訳, 371—380) である。

第一部分では、利潤率の低下法則そのものの論証が行われているが、とくにその前半部分、すなわち第3部「第1草稿」第3章の203-204ページ (*Kapital*, 285-287; *MEW*, 221-222; 訳, 347-359)では、剰余価値率一定・不変

4) Karl Marx, *Ökonomische Manuskripte 1863-67*, in: *Karl Marx/Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA)*, Abt. II, Bd. 4, Teil 2, 1992, Dietz Verlag Berlin. 以下この書を *Kapital* と略記する。引用に際しては、引用箇所を、引用文直後に *Kapital* の引用ページと、それに対応する *MEW* 版『資本論』(Karl Marx, *Das Kapital*, *MEW*, Bd. 25, Dietz Verlag, Berlin, 1964) およびその邦訳(岡崎次郎訳『資本論』大月書店, 国民文庫版(6))の引用ページを次のように略記して示す。例, (*Kapital*, 221; *MEW*, 1974; 訳, 234)。

を仮定して、資本主義的生産様式の発展とともに資本の有機的構成が高度化すれば、利潤率が低下せざるをえないという法則の論証が行われている。第一部分の後半、すなわち第3部「第1草稿」第3章の204-214ページ(*Kapital*, 287-291; *MEW*, 223-226; 訳, 350-356)では、剰余価値率が上昇する場合でさえ、資本主義的生産様式の発展とともに資本の有機的構成が高度化すれば、利潤率が低下せざるをえないという法則の論証が行われている。

以上の法則の論証部分に続いて、第二部分では、利潤率低下法則を生みだす生産力の発展の二面的作用について説明されている。この部分における典型的な叙述は、こうである。「生産・蓄積過程の進展につれて、……社会資本によって取得される利潤の絶対量は増大しなければならないのである。しかし、この同じ蓄積および生産の法則は、不変資本の量とともにその価値を、可変資本部分、すなわち生きている労働に転換され交換される資本部分の価値よりもますます急速に増大させる。こうして、同じ諸法則が、社会資本が取得する増大する絶対的利潤量と低下する利潤率とを生み出すのである」(*Kapital*, 293; *MEW*, 229; 訳, 359——引用文中の傍点は原文におけるイタリック体を表わす。以下同じ)。「労働の社会的生産力の同じ発展は、資本主義的生産様式が進むにつれて、利潤率の進行的低下への傾向に表わされるとともに、取得される剰余価値あるいは利潤の絶対量の不断の増大に表わされる」(*Kapital*, 213; *MEW*, 233; 訳, 366)。「一般的利潤率の傾向的低下を生みだすその同じ原因が、……資本が取得する剰余労働—剰余価値—利潤の絶対量……の増大をひき起こすのである」(*Kapital*, 300; *MEW*, 235; 訳, 369)。

第三部分は、第二部分の議論に対する付論的部分であるが、その主たる内容は、「生産力の発展によってひき起こされる利潤率の低下には利潤量の増加が伴うという法則」(*Kapital*, 316; *MEW*, 236; 訳, 371)が個々の商品価格に関してどのように現われるかという問題の考察である。この部分は、マルクスの原稿では現行版『資本論』第3部第3篇第15章の第1節の末尾に当る箇所に存在するが、エンゲルスの編集によって第13章の末尾に移されたものである。原稿での本来の位置からいって、またその内容から考えて、この

部分は本稿の分析対象からとりあえず除外することができるであろう。

以上の概観から、本稿で中心的な分析対象とされるべきは第一部分の「法則そのもの」の論証部分であるということが確認されよう。

ところで、この第一部分の前半部分 (*Kapital*, 285; *MEW*, 221-226; 訳, 347-356) において、マルクスは、「法則そのもの」を次のように説明している。

「剰余価値率……は、不変資本(c)の価値の大きさ、したがってまた総資本Cの価値の大きさが増大するにしたがって、非常に違った利潤率に表わされるであろう。なぜならば利潤率 $=m/C$ だからである」(*Kapital*, 285; *MEW*, 221; 訳, 347)。いま剰余価値率が100%で一定・不変とすれば、①不変資本 $c=50$, 可変資本 $v=100$ ならば、利潤率 $P'=100/150=66\frac{2}{3}\%$, ②不変資本 $c=100$, 可変資本 $v=100$ ならば、利潤率 $P'=100/200=50\%$, ③不変資本 $c=200$, 可変資本 $v=100$ ならば、利潤率 $P'=100/300=33\frac{1}{3}\%$, ④不変資本 $c=300$, 可変資本 $v=100$ ならば、利潤率 $P'=100/400=25\%$, ⑤不変資本 $c=400$, 可変資本 $v=100$ ならば、利潤率 $P'=100/500=20\%$, ⑥不変資本 $c=500$, 可変資本 $v=100$ ならば、利潤率 $P'=100/600=16\frac{2}{3}\%$ 。「このように、同じ剰余価値率が、……だんだん低くなる利潤率で表わされることになるであろう。それは、不変資本の物量が増大するにつれて、……不変資本の価値量も、したがって総資本の価値量も増大した結果である」(*Kapital*, 286; *MEW*, 221-222; 訳, 348)。「このような資本構成の漸次的変化が、……社会的資本の有機的平均構成の変化を含んでいるということを仮定すれば、その必然的結果は、剰余価値率……が変らないかぎり、必ず一般的利潤率の漸次的低下ということになるだろう」(*Kapital*, 286; *MEW*, 222; 訳, 348。下線は引用者のもの。以下同じ)。

このように述べた後、第一部分の後半でマルクスは、突然——というのは、それまで剰余価値率が一定・不変という前提のもとでのみ問題を考察してきただけで、剰余価値率が上昇する場合の問題の考察を全く行っていないのに——、次のような結論を下してしまうのである。すなわち、「資本主義的生産

は、不変資本に比べての可変資本の相対的減少の進展につれて、総資本のたえず高くなる有機的構成を生み出すのであって、その直接の結果は、労働の搾取度が変らない場合には、またそれが高くなる場合にさえも、剰余価値率は、絶えず下がってゆく一般的利潤率に表わされるということである」(*Kapital*, 287; *MEW*, 223; 訳, 350)。

これは、マルクスが利潤率低下法則を定式化した文章であるが、下線部分の「またそれ〔労働の搾取度——松尾〕が高くなる場合にさえも」という文言は、ここに至る文脈——剰余価値率が一定・不変という前提のもとでの考察——だけから判断すれば、突然何の説明や考察もなく挿入されたものであり、なぜこの文言をマルクスがここに挿入することができたのかまったく不明である。そのような文言の挿入、言い換えれば、そのような前提条件の変更を行いうる理由をマルクスがいまだ正面切って説明することができなかったがゆえに、法則の論証を密かに補強するかのようにこの文言を「密輸入」したのではないかとさえ邪推されうるのである。

しかし、この文言の有・無は、利潤率低下法則の定立にとって最も肝要な論点である。なぜマルクスが、このような文言を挿入することができたのか、そしてまたなぜ正面切って問題提起することなしに突然この文言を挿入したのか、以下その事情を考えてみよう。

Ⅲ 『資本論』第3部「第1草稿」における法則の論証(2)

——剰余価値率が上昇する場合を含む——

(1)剰余価値率が上昇する場合を含めた利潤率低下法則の論証として、われわれは、まず次のような叙述を『資本論』中に発見する。

引用文①＝「充用される生きている労働の量が、それによって動かされる対象化された労働の量すなわち生産的に消費される労働手段の量に比べてますます減って行くのだから、この生きている労働のうち支払われないで剰余価値に現われる部分も充用総資本の価値量にたいしてますます小さい割合にならざるをえないのである。ところが、この、充用総資本の価値にたいする

剰余価値量の割合が利潤率なのであり、したがって利潤率はたえず低下せざるをえないのである」(*Kapital*, 287; *MEW*, 223; 訳, 350)。

この引用文をパラフレーズしてみると、次のようになろう。すなわち、「充用される生きている労働の量」とは $v+m$ のことであり、「それによって動かされる対象化された労働の量」とは c のことである。また「生きている労働のうち支払われなくて剰余価値に現われる部分」とは m のことである。そこで、生産力の発展とともに、 $(v+m)/c$ が「ますます減って行く」とすれば、「生きている労働のうち支払われなくて剰余価値に現われる部分」の「充用総資本の価値量」に対する割合 $[m/(c+v)]$ もますます小さくなっていく。なぜならば、 $m/(c+v)$ は明らかに $(v+m)/c$ より小さいからである——ただし、マルクスはこのような推論の理由を述べている訳ではないことに留意しなければならない。ところが、この $m/(c+v)$ こそ利潤率なのである。したがって、資本主義的生産様式の進展・生産力の発展とともに「利潤率はたえず低下せざるをえない」ということになる、と。これをシェーマ化すれば、資本主義的生産の進展→ $(v+m)/c$ の低下→ $m/(c+v)$ の低下= P' の低下、ということである。したがって、ここでの論証の特徴は、「労働の搾取度……が高くなる場合にさえも」という前提条件が論証過程において一切言及されることなしに、「利潤率はたえず低下せざるをえない」という結論が導き出されている点にある。1861—63年草稿では、資本の有機的構成の高度化と剰余価値率の上昇との直接的な対比・対決という問題設定のなかで——すなわち、後者の剰余価値率の上昇が論証過程そのものにおいて重要な要因として取上げられ分析されることによって——利潤率低下問題が解かれていたのであるが、『資本論』からの引用文①では、後者の剰余価値率の上昇という要因が論証過程で直接取上げられることなしに問題が解かれている。

この引用文①と同主旨の論証方法をしめす叙述が他にも存在する。

引用文②＝「低下する利潤率に同じ剰余価値率が表わされ、または上昇する剰余価値率さえが表わされるという法則は、別の言葉で言えば、ある一定

量の社会的平均資本……をとって見たとき、そのうちの労働手段で表わされる部分がますます大きくなって行き、生きている労働で表わされる部分がますます小さくなって行くということである。だから、生きている追加労働の総量がこの生産手段の価値に比べて減って行くのだから、不払部分もそれを表わす価値部分も前貸総資本の価値に比べて減ってゆくのである」(*Kapital*, 290; *MEW*, 225-226; 訳, 354-355)。

この引用文②をパラフレーズすると、次のようになろう。すなわち、「ある一定量の社会的平均資本」のうち「労働手段で表わされる部分」とは c のことであり、「生きている労働で表わされる部分」とは $v+m$ のことである。そして資本主義的生産の進展とともに、前者がますます大きくなって行き、後者がますます小さくなって行くとすれば、資本主義の進展とともに「不払部分もそれを表わす価値部分も前貸総資本の価値に比べて減ってゆく」、つまり利潤率 $m/(c+v)$ が低下してゆく、と。ここでも、剰余価値率の上昇という要因が論証過程で直接取上げられることなしに、資本主義的生産の進展に伴う $(v+m)/c$ の低下から、 $m/(c+v)$ の低下を導き出し、そして最後に利潤率の低下を導き出す、という論証方法が採用されている。

以上要するに、引用文①および②では、資本主義的生産様式の発展とともに、 $(v+m)/c$ が減少して行くが、それに伴って $m/(c+v)$ も減少して行くことになり、したがって利潤率 $m/(c+v)$ が低下せざるをえない、という論証方法が述べられている。生産力の発展につれて、 $m/(c+v)$ より大きい $(v+m)/c$ が減少するのであるから、暗に想定される剰余価値率の上昇による利潤率 $m/(c+v)$ の低下阻止作用にはいずれ突当らざるをえない「天井」・「限界」がある、という訳である。

ところで、剰余価値率の上昇と資本構成の高度化とを直接対比・対決させようとして、前者の要因は後者の要因に及ばない、したがって剰余価値率上昇の場合でさえも利潤率は低下するという結論を引出す方法は、1861—63年草稿で採られていた方法であり、法則の論証それ自体としては厳密な方法であると評価することができるが、しかし1861—63年草稿に見られたこの方法は

『資本論』の引用文①②では採用されていない。『資本論』では、剰余価値率の上昇を論証過程において他方の資本構成の高度化と対比・対決させるという厳密な方法を採用していないがゆえに、結果として「限界」内において利潤率が上昇しうる局面・余地があることを事実上認めることになっており、その意味で、『資本論』で採用された方法は、「洗練」されてはいるが、やや厳密性を欠く論証方法となっていると言えよう。

なお、現行版『資本論』第3部第3編第13章に配置された叙述部分の第一部分以外の箇所にも、『資本論』第3部「第1草稿」には、引用文①②と同主旨の叙述部分が存在する。

引用文③＝「生産力の発展とそれに対応する資本構成の高度化」によって「個々の商品の価格は下がる。個々の商品に含まれている利潤量は、絶対的または相対的剰余価値の率が上がれば、増加することがありうる。個々の商品に含まれている新たにつけ加えられた労働はより少なくなるが、しかし、この労働の不払部分は支払部分に比べて増大する。とはいえ、これはただ一定の限界のなかだけでのことであり、個々の商品のなかの新たにつけ加えられる生きている労働の総量の絶対的減少が生産の発展途上で非常に進むのにつれて、この労働の不払部分の絶対量、すなわち個々の商品のなかに含まれている剰余労働も、たとえ相対的には、つまり労働の支払部分と比べては、どんなに増大するとしても、減少するであろう。商品一個当たりの利潤量は、労働の生産力の発展につれて、非常に減少するであろうし、また同様に剰余価値率の増大にもかかわらず、利潤率も低下するであろう」(*Kapital*, 316; *MEW*, 236; 訳, 371-372)。

引用文④＝「剰余価値率が高くなっても、利潤率は下がるであろう。なぜならば、(1)新たにつけ加えられるより小さい労働の総量のより大きい不払部分でも、新たにつけ加えられるより大きい労働の総量のより小さい可除不払部分に比べれば、より小さいからであり、(2)資本構成の高度化は、個々の商品では、その商品の価値のうち、すべての新たにつけ加えられた労働を表わす部分が原料や補助原料や固定資本損耗部分で表わされる価値部分に比べて

小さくなるということに表わされるからである」(*Kapital*, 317; *MEW*, 236-237; 訳, 372-373)⁵⁾。

冗長を避けるためにいちいち分析を加えることは省略するが、これらの箇所では、明らかに『資本論』特有の法則の論証方法、すなわち引用文①②と同種の法則の論証が繰り返されていると言えよう。

以上の分析によって、『資本論』にも一種の「限界」論が存在することが明らかになったと言えよう。しかし、少し立ち入ってみれば、それは、草稿「第3章 資本と利潤」や「資本論」における「限界」論とはいささかその論法が違っていた。草稿「第3章 資本と利潤」や「諸学説」では、資本主義的生産の発展・生産力の発展とともに資本構成が高度化してもそれ以上に剰余価値率が上昇すれば、利潤率の低下が阻止されうるが、しかしそれが可能なのは「一定の限度内においてだけであり」、資本構成がその「限度」を超えて高度化すれば剰余価値率の上昇（とそれに伴う剰余価値量の増大）による利潤率低下阻止が不可能になるということを根拠にして、利潤率の低下法則を論証しようとしていた。したがって、この方法は、剰余価値率の上昇による利潤率の低下阻止の作用には「限界」があることを根拠とする方法であり、剰余価値率の上昇が論証過程そのものに重要な要因として登場するということを特徴としている。ところが、さきに見た『資本論』の引用文①②では、生産力の発展に伴う剰余価値率の上昇という要因が一切論証過程では直接問題とされずに、生産力の発展に伴う $(v+m)/c$ の減少から、ひとまず $m/(c+v)$ の減少を導きだしそのうえで、利潤率の低下を論定しようとしているのである。したがって、同じ「限界」論とはいっても、その論証のプロ

5) 引用文③④には「剰余価値率が高くなっても」とか「剰余価値率の増大にもかかわらず」という文言が見られるが、そこで示されている法則の論証方法にとってはこれらの文言は不必要・無関係であるはずである。それにもかかわらず、これらの文言が引用文中に存在するのは次のような事情による。すなわち、引用文の前後でマルクスが論じていることは、労働の生産力が発展すれば、一面では個々の商品価格は下がり商品一個当たりの利潤量が減少し利潤率は下がるが、他面では剰余価値率が上昇するため商品総量にたいする利潤量は増大するという問題である。したがって、マルクスがさきの文言を引用文中に挿入したとしても、それはこうした問題関心からいえば当然のことである。

セスはまったく違っていると言えよう。

ところで、『資本論』特有の「限界」論にとって、その萌芽とも思われる叙述を、われわれは、すでに1861—63年草稿に見出すことができる。

引用文⑤＝「剰余価値率が同じままでも、またそれが高くなってさえも、利潤率が低下することを、私は次のことから説明した。すなわち、可変資本が不変資本にたいしてもつ割合が減少することから、すなわち、生きている現在の労働が充用され再生産される過去の労働にたいしてもつ割合が減少することから、説明した。……／……私が、蓄積の進行につれて利潤率が低下するのは、不変資本が可変資本にたいする割合において増大するからである、というとき、その意味は、資本の諸部分の特定の形態を別にすれば、充用資本が充用労働にたいする割合において増大するということである。利潤率が下がるのは、労働者がより少なく搾取されるからではなく、充用資本一般にたいする割合においてより少なく労働が充用されるからである」(MEGA,1437; 草稿集⑦381-382——引用文中の／印は段落の切れ目を表わす。以下同じ)。

引用文⑥＝「〔ホジスキンのいう〕同じ労働者により多くの資本が割り当たるということは、ただ次のような場合だけ可能である。／第一に。それが可能なのは、労働の生産力が同じままならば、ただ、労働者が彼の絶対的労働時間を延長して……労働する場合か、または彼が強度を高めて……労働を行う場合だけである」(MEGA,1443-1444; 草稿集⑦391)。「第二に。……労働者の数が同じままでより多くの資本が彼に割り当てられ、したがってより多くの資本が同数の労働者の搾取の増大のために利用され支出されうるという場合は、労働の生産性の増大であり、生産方法の変化である。これは不変資本と可変資本との有機的な割合の変化を条件とする。言い換えれば、労働に比べての資本の増加は、この場合には、可変資本にたいする関係においての、そして一般に、可変資本によって充用される生きている労働の量にたいする関係においての、不変資本の増加と同じなのである。／だから、この場合にはH〔ホジキン〕の見解は、私が展開した一般的な法則に帰着するのである。剰余価値、労働者の搾取は、増大するが、同時に利潤率は低下す

る。なぜならば、可変資本が不変資本に比べて減少するからである。つまり、生きている労働一般の量が、それを動かす資本にたいして相対的に減少するからである」(MEGA, 1446-1447; 草稿集⑦396)。

これら引用文⑤⑥でマルクスが主張していることは、次のようなことである。すなわち、蓄積の進行につれて、「剰余価値率が同じままでも、またそれが高くなってさえも、利潤率が低下する」。なぜなら、「生きている現在の労働が充用され再生産される過去の労働にたいしてもつ割合が減少する」からである；「充用資本が充用労働にたいする割合において増大する」からである；「生きている労働一般の量が、それを動かす資本にたいして相対的に減少するからである」と。このようにマルクスは、蓄積の進行につれて、「生きている現在の労働」に対する「充用され再生産される過去の労働」の割合が増大することから、利潤率の低下を導き出しているが、この種の説明は、明らかに『資本論』の引用文①②と同じである。

ただし、『資本論』の引用文①では、「充用される生きている労働の量」($=v+m$)が「生産的に消費される生産手段の量」($=c$)に比べてますます減っていくということから、直接利潤率の低下を導き出すのではなくて、ひとまず「生きている労働のうち支払われないで剰余価値に現われる部分も充用総資本の価値量にたいしてますます小さい割合にならざるをえない」ということ、すなわち $m/(c+v)$ の低下を導き出し、そのうえで「この、充用総資本の価値にたいする剰余価値量の割合」こそ利潤率であることを改めて指摘し、そこから「したがって利潤率はしだいに低下せざるをえないのである」という最終結論を導き出すという手順を採っているが、これに対して、1861—63年草稿の同主旨の議論(引用文⑤⑥)では、蓄積の進行につれて「生きている現在の労働」に対する「充用され再生産される過去の労働」の割合が増大すること、すなわち $(v+m)/c$ が低下することから、いきなり、利潤率は低下せざるをえないという最終結論を導き出すという手順を採っている。要するに、『資本論』では、 $(v+m)/c$ の低下から、一旦それより小さい $m/(c+v)$ を導き出すという回り道をして、そのうえ

で、導き出されたこの $m/(c+v)$ が利潤率であることを指摘した後、したがって利潤率が低下せざるをえないという最終結論を導き出すという論理の運びになっているのに対して、1861—63年草稿では、 $(v+m)/c$ から、直ちに、利潤率の低下という最終的な結論を導き出すという論理の運びになっているのである⁶⁾。

ともあれ、1861—63年草稿の引用文⑤⑥の叙述には、萌芽的な形ではあれ、『資本論』の引用文①②の論証方法の先取りの議論が展開されていることだけは確かなようである。

一方、逆に、『資本論』には、1861—63年草稿における論証方法の基調をなしていた「限界」論の痕跡を示す次のような叙述が存在する。

引用文⑦＝「充用される生きている労働に関しても生産力の発展はやはり二重に現われる。／剰余労働の増大に……現われる。第二には、与えられた資本を動かすために一般に充用される労働力……の減少に現われる。／……それらは利潤率に対しては反対の方向に作用する。……生産力の発展が充用労働の支払部分を減らすかぎりでは、それは剰余価値率を高くするので剰余価値を増大させる。しかし、その発展が、与えられた一資本によって充用される労働の総量を減らすかぎりでは、それは、……剰余価値率に掛ける因数

6) 引用文⑤の「私が、蓄積の進行につれて利潤率が低下するのは、不変資本が可変資本にたいする割合において増大するからである、というとき、その意味は、資本の諸部分の特定の形態を別にすれば、充用資本が充用労働にたいする割合において増大するということである」という叙述部分は、明らかに、「剰余価値率が同じままでも、またそれが高くなってさえも」という前提条件のもとでの論述であるが、しかし、不思議なことに、これに続く叙述では剰余価値率の上昇という条件は考慮されていない。すなわち、「可変資本と不変資本との割合が一對一だと仮定しよう。そうすれば、総資本が1000ならば、 c は500で v も500である。剰余価値率が50%ならば、500にたいする50%は $50 \times 5 = 250$ である。したがって、1000にたいする利潤率は、利潤が250だから、 $250/1000 = 25/100 = 1/4 = 25\%$ となる。／もし総資本は1000、 c は750、 v は250ならば、50%〔の剰余価値率〕では、250は125を与える。ところが、 $125/1000 = 25/200 = 5/40 = 1/8 = 12\frac{1}{2}\%$ である」(MEGA, 1437-1438; 草稿集⑦382)。見られるように、資本構成が変化すれば、利潤率が25%から12.5%へと低下することが説明されているが、剰余価値率が50%で一定とされている。この説明だけから判断すると、ここでマルクスの念頭にあったものは、剰余価値率が一定・不変とすれば、資本蓄積に伴う資本構成の高度化によって、利潤率が低下するという問題である、ということになる。

を小さくする。……労働者数〔の減少——松尾〕を労働者の搾取度の増大によって埋め合わせることに、ある超えられない限界があるのであり、それゆえ、このような埋め合わせは、利潤率の低下を妨げたり、遅らせたりすることはできるが、しかし、それを解消することはできないのである」(*Kapital*, 321-322; *MEW*, 257-258; 訳, 404-405)⁷⁾。

ここでは、生産力の発展に伴う剰余価値率の上昇と「与えられた資本を動

- 7) この引用文⑦とほとんど同じ主旨の論述が、すでに草稿「第3章 資本と利潤」にも見られる。

「生産力の発展は二重に現われる。〔第一には〕剰余労働の増大に、すなわち必要労働時間の短縮に、——そして〔第二には〕、資本のうち生きている労働と交換される成分が、……資本のうち生産にはいってゆく総価値に比べて、減少するということに〔現われる〕。……それらは、利潤率が考察されるかぎりでは、反対の方向に作用する。……生産力の発展が充用労働の必要（支払）部分を減らすかぎりでは、それは、剰余価値率を高くするので、……剰余価値を増大させる。しかし、その発展が、与えられた一資本によって充用される労働の総量を減らすかぎりでは、それは、剰余価値率に掛ける因数を、したがって剰余価値量を、小さくする。／……（中略）……／利潤率が同じままであるためには、……可変資本の大きさが相対的に減少したり不変資本の大きさが相対的に増加したりするのと同じ割合で、剰余価値率……が増加しなければならないであろう。……このようなことはただ一定の限度までしか起こりえないことであって、むしろ反対に、利潤の低下傾向は……たとえ経験がこのことをどのように確証しようと、支配的になるにちがいないのである。価値のうち資本が新たに再生産しかつ生産している部分は、資本によってその生産物中に直接に吸収される生きている労働時間に等しい。この労働時間のうち一方の部分は労賃に対象化される労働時間を補填し、もう一方の部分はそれを超える不払超過分、剰余労働時間である。……標準〔労働〕日は12時間だとすれば、単純労働を行なう2人の労働者はけっして24時間より多くをつけ加えることはできない……のである。……彼らが生産する剰余価値はただ24時間のうち一可除部分でしかありえない。……ある与えられた資本量に比例して古い生産方法では24人の労働者が必要な場合に新たな生産方法では2人の労働者が必要であるとすれば、また古い生産方法での剰余労働は総労働日の1/12すなわち1時間に等しいとすれば、生産力の増進によって——たとえ剰余労働時間の率がどのように高められるとしても——古い生産方法で24人の労働者が生みだしていたのと同じ量の剰余価値を2人の労働者が生みだすということは起こらない」(*MEGA*, 1637-1639; 草稿集⑧152-155)。

ここで述べられていることはこうである。すなわち、生産力の発展は、一方では、剰余価値率を高めるが、他方では、資本構成を高度化させる；この2つの作用は、利潤率の変動に対して反対の方向に作用する；しかし剰余価値率の上昇が利潤率の低下を阻止するにしても「一定の限度」までのことであり、いずれは利潤率は低下せざるをえない；というのは、資本構成の高度化と同じ割合で剰余価値率が上昇すれば、利潤率は同じ水準を維持することができるが、しかしある／

かすために一般に充用される労働力の量……の減少」とを直接対比・対決させたい。前者の要因の作用には「ある超えられない限界がある」がゆえに、利潤率が低下せざるをえないということが述べられている。したがって、ここでは、引用文①②の「限界」論と違って、剰余価値率の上昇と資本構成の高度化とを直接対比・対決させたい。前者の作用（剰余価値の増大→利潤率低下阻止）の「限界」を論じるという論法が採られている。

これとよく似た叙述は他にも存在する。

引用文⑧＝「利潤率は、資本蓄積とこれに対応する社会的労働の生産力とに比例して低下し、この生産力は、まさに不変資本に比べて可変資本の相対的減少の進展に表わされる。もし1人の労働者が以前の10倍の資本を動かすとすれば、同じ利潤率をあげるためには剰余価値も10倍にならなければならないであろう。そして、やがては、全労働時間が、じつに1日24時間が全部資本のものにされても、まだそれに足りなくなるであろう。……／剰余価値と剰余労働との同一性によって、資本の蓄積には一つの質的な限界がおかれている。すなわち総労働日がそれであり、生産諸力と人口とのそのときどきの発展がそれであって、この人口は同じときに搾取することのできる労働日の数の限界となるのである」(*Kapital*, 468; *MEW*, 411-412; 訳(7), 147-148)。

ここで論じられていることは、剰余価値率の上昇による剰余価値量の維持・増大には、人間の全労働時間が1日24時間であるという超えることができない「限界」があり、したがって剰余価値率上昇→剰余価値量の増大→資本蓄積の増進には「一つの質的な限界」がある、という問題である。したがって、ここでは、引用文⑦と違って、剰余価値率上昇のもつ作用の「限界」を、剰余価値・資本蓄積の増進の限界論として論じているのであって、利潤率の低下問題として論じている訳ではけっしてないのである。

以上、ともかく、われわれは、『資本論』にも一種の「限界」論が存在す

↘「限度」以上に資本構成が高度化すれば、剰余価値率の上昇によって剰余価値量を維持・増大させることができなくなるからである、ということが述べられている。したがって、ここで述べられていることは、ほとんどそのまま引用文⑦に再現・コピーされていると言ってもよいであろう。

ることだけは確認することができたようである。『資本論』の「限界」は、剰余価値率の上昇問題を直接論証過程で取上げることなしに利潤率の低下を導き出すという独特な論述スタイルを採っている。その点で、論理の運びが「整序」・「改善」されているとも言うことができるが、しかし論理の運びの「整序」・「改善」が、はたして直ちに論証方法の「改善」あるいは「前進」となっているかと言え、必ずしもそうではない。剰余価値率の上昇要因を論証過程において直接取扱わない方法を採用したがゆえに、のちに触れるように、かえって論証内容の「後退」を引起こすことになったのではなかろうか。

(2)ところで、1861—63年草稿における論証方法のもう一方の軸をなしていた「不均等発展」論については、なぜか『資本論』ではその存在をはっきり確認することができない。しかし、その痕跡がまったく消滅した訳ではなく、たとえば、それを想起させる次のような叙述を見出すことができる。

引用文⑨＝「労働の生産力の発展はいろいろな産業部門の間で不等であり、そしてただ程度から見て不等であるだけでなく、しばしば反対の方向に進む——というのは、労働の生産力を同じく自然条件とも結びついていて、この自然条件が、労働の社会的な生産性が増大すると同時に、生産性が減少することもありうるからである {自然条件が、社会的な生産性の発展とは独立に、しばしばこの発展とは対立して、どの程度労働の社会的な生産力に影響を及ぼすかの全研究は、地代の考察に属する} ——のだから、平均利潤(＝剰余価値)は、最も進んだ産業部門での生産諸力の発展から推測することができる高さよりもずっと低くならなければならないということになる。いろいろな産業部門での生産力の発展がそれぞれ非常に違った割合で進むだけではなく、しばしば反対の方向をとるということは、単に競争の無政府性やブルジョア的生産様式の特徴だけから生ずるのではない。労働の生産性は自然条件に結びついていて、この自然条件は、生産性——社会的諸条件によって定まるかぎりでの——が増大すると同じ割合で生産的でなくなってゆくこともよくある。そのために、これらのいろいろな部面で反対の運動が起き、

したがって、労働の生産性は、ある部面では増大するが、同時に他の部面では減少するのである」(*Kapital*, 333-334; *MEW*, 270; 訳, 423-424)。

すでに旧稿でも指摘したように⁸⁾、そしてまた今回の『資本論』第3部「第1草稿」の公刊によって明白になったように、この引用文⑨は、明らかに草稿「第3章 資本と利潤」部分に見られる以下の2つの文章⑩⑪——すなわち9行目の「……ということになる。」までは引用文⑩、そして9行目の「いろいろな産業部門……」以下は引用文⑪——から合成されたものであると推定することができる。

引用文⑩＝「平均剰余価値……は、生きている労働に投ぜられる総資本について考察された、すべての特殊な生産部門における剰余価値の総額である。ところで、生産力の発展はいろいろな産業部門……の間で非常に不等であり、ただ程度から見て不等であるだけではなく、しばしば反対の方向に進む——というのは、労働の生産性は同じく自然条件とも結びついていて、この自然条件が、労働の生産性が増大すると同時に、生産性が減少することもありうるからである {自然条件が、社会的な生産性の発展とは独立に、しばしばこの発展とは対立して、どの程度労働の生産性に影響を及ぼすかの全研究は、地代の考察に属する} ——のだから、この平均剰余価値は、個々の産業部門(きわめて重要な)における生産力の発展から推測することができる高さよりもずっと低くならなければならないということになる。こうしたことは、また、なぜ、剰余価値率が増大するにもかかわらず、その剰余価値率は可変資本が総資本に比べて減少するのと同じ割合では増大しないのか、ということの主要な理由でもある。このようなことが起こるのは、……ただ、可変資本が固定資本などに比べて最も大きく減少するようなこれらの産業部門によって、それらの部門の生産物が同じ割合で労働者の消費にはいるようにされる場合だけであろう」(*MEGA*, 1660-1661; 草稿集⑧188-189)。

引用文⑪＝「生産力が、労働者の消費用の生産物を直接または間接につく

8) 拙稿「利潤率低下法則論の形成過程」(2), 『経済経営論集』(桃山学院大学) 第26巻第3号, 1984年12月, 71-72ページ。

るすべての産業部門で均等に増進するとすれば、ただその場合にだけ、剰余価値の増大する割合と生産力の増進する割合とは一致することができるであろう。しかし、このようなことは決して起こらない。生産力は、これらのいろいろな部門で、非常に違った割合で増進する。これらのいろいろな部面では反対の運動さえもしばしば起こるのであり——（それは、一部は、競争の無政府性とブルジョア的生産様式の独自性とから生じ——一部は、労働の生産力が自然条件に結びついていることから生じるのであって、この自然条件は、生産性が社会的諸条件によって定まるかぎり、この生産性が増大するのと同じ割合で生産的でなくなってゆくことがよくある——）、したがって、労働の生産性は、ある部面では増大するが、同時に、他の部面では減少するのである。……それだから、全体の平均的な生産性の増大は、こうした増大がいくつかの特殊な部面で現われるのに比べれば、また、こうした増大が今まで、その生産物が労働者の消費にはってゆく主要な産業部門の一つ……農業で現われていたのに比べれば、無条件にいつでもずっと小さい。他面では、数多くの産業部門における生産力の発展は、労働能力の生産に、したがって相対的剰余価値の生産に、直接にも間接にも影響を及ぼさない。……／それだから、剰余価値の増大は、〔第一に〕特殊な諸部門における生産力の増大には決して比例しないし、第二にまた、いつでも、あらゆる産業部門（したがってまた、その生産物が直接にも間接にも労働能力の生産にはいってゆかない諸部門）における資本の生産力の増大よりも小さいのである」（MEGA, 1664-1665; 草稿集⑧195-196）。

最初の引用文⑨で述べられていることは、労働の生産力の発展が産業諸部門間で不均等に進むし、また自然条件が労働の生産性の発展の足をひっぱることがよくあるので、「平均利潤（＝剰余価値）」——これは、引用文⑩の冒頭における「平均剰余価値」の説明を参考にすると、社会的・平均的な剰余価値率を意味する——は、生産力の発展の最もめざましい産業部門での生産力の発展から推測されるような高さよりもずっと低くなる、ということである。したがって、ここには、利潤率低下法則の2つの論証方法のうちの「不

均等発展」論で示された議論の一部が述べられていることが分る。ところが、この引用文⑨とその原型となった1861—63年草稿の叙述（引用文⑩⑪）との間には重大な内容上の相違が存在する。引用文⑩には「こうしたことは、また、なぜ、剰余価値率が増大するにもかかわらず、その剰余価値率は可変資本が総資本に比べて減少するのと同じ割合では増大しないのか、ということの主要な理由でもある」という叙述が存在するし、また引用文⑪にも「それだから、剰余価値の増大は、〔第一に〕特殊な諸部門における生産力の増大にはけっして比例しないし、第二にまた、いつでも、あらゆる産業部門（したがってまた、その生産物が直接にも間接にも労働能力の生産にはってゆかない諸部門）における資本の生産力の増大よりも小さいのである」という叙述が存在するのに対して、奇妙なことに、引用文⑨には同種の叙述が存在しない。なにゆえに、利潤率の低下法則論にとって極めて重要な意味をもつこの種の叙述が『資本論』に存在しないのか。引用文⑩や⑪では、労働の生産力の発展が産業諸部門間で不均等に進むし、また自然条件が労働の生産性の発展の足をひっぱることがよくあるので、社会的・平均的な剰余価値率は、生産力の発展の最もめざましい産業部門での生産力の発展から推測されるような高さよりもずっと低くなるという命題から、「剰余価値率が増大するにもかかわらず、その剰余価値率は可変資本が総資本に比べて減少するのと同じ割合では増大しない」という結論を導き出している。これに対して、引用文⑨では、最後の結論部分が欠けているのである。なぜ、『資本論』にはこの結論部分が欠落しているのか。その原因は、筆者が推測するに、引用文⑩⑪の執筆後マルクスは、そこでの推論が理論的に見て妥当なものではないと判断するようになったからであろう。マルクスがそう判断したと推定する理由はこうである。すなわち、「平均剰余価値は〔社会的・平均的な剰余価値率——松尾〕は、個々の産業部門（きわめて重要な）における生産力の発展から推測することができる高さよりもずっと低くならなければならない」という命題から、最後の「剰余価値率が増大するにもかかわらず、その剰余価値率は可変資本が総資本に比べて減少するのと同じ割合では増大しない」とい

う結論を導き出す推論には以下のような論理次元のズレ存在するからである。すなわち、問題の「剰余価値率が増大するにもかかわらず、その剰余価値率は可変資本が総資本に比べて減少するのと同じ割合では増大しない」という結論部分では、社会全体の剰余価値率の上昇率と社会全体の資本構成の高度化率とが対比させられ、前者が後者より大であることが述べられている。ところが、これに対して、この結論を導き出すための肝心の、「平均剰余価値は〔社会的・平均的な剰余価値率——松尾〕は、個々の産業部門（きわめて重要な）における生産力の発展から推測することができる高さよりもずっと低くならなければならない」という部分では、社会全体の剰余価値率と最も生産力の発展がめざましいある特定の生産部門での剰余価値率とが対比させられ、前者が後者よりもずっと低いという命題が述べられているのである。つまり、問題の結論部分とそれを導き出すための論述部分との間には明らかに論理次元のズレが存在するのである。このような事情を踏まえれば、引用文⑩⑪には存在した結論部分が、『資本論』の引用文⑨には存在しない理由が差し当たって了解されえよう。おそらく、このような推論上の難点に気付いたがゆえにか、マルクスは『資本論』ではもはやこの種の議論をする場合には最後の結論部分を意識的に省いたのではなかろうか。結論を先取りして言えば、論証方法に関してマルクスはいわゆる「不均等発展」論を放棄したということになるのである。もっと端的に言えば、『資本論』において、利潤率低下法則の論証にマルクスが一部「失敗」したことを、引用文⑨における「結論部分」の欠落が示しているのである。

少し結論を先走ったようである。ともかくここで確認できることは、『資本論』にはいわゆる「不均等発展」論と看做しうる論理が存在しないということである。たとえそれを想起させる議論が展開されているとしても、そこから肝心の結論、剰余価値率の上昇率が資本構成の高度化率に及ばないという結論が導き出されておらず、したがってそれは、「不均等発展」論としては不完全な議論であると言わなければならない。

Ⅳ 『資本論』第3部「第1草稿」における論証の「後退」

1861—63年草稿において「限界」論の不備を補完・補強する役割を果たしてきた「不均等発展」論の事実上の消滅に関連してか、マルクスは『資本論』第3部「第1草稿」において利潤率の低下法則の定式化を大幅に「後退」させているように思われる。

というのは、たとえば、『資本論』第3部「第1草稿」中の現行版第14章「反対に作用する諸原因」に相当する箇所には次のような叙述を見つけることができるからである。

引用文⑫＝「与えられた大きさの一資本が生産する剰余価値量は、2つの因子によって、すなわち剰余価値率に与えられた率で働かされる労働者数を掛けたものによって規定されているのである。だから、それは、……可変資本の絶対量と剰余価値率……との複合率によって定まる。ところで、……相対的剰余価値の率を高める同じ諸原因は平均的には充用労働力の量を減少させる。しかし、この反対運動がどんな特定の割合で起こるかにしただってここに〔与えられた大きさの一資本が生産する剰余価値量の〕増減が生ずる *ein Mehr oder Minder* hier eintritt ということは明らかである」(*Kapital*, 303; *MEW*, 244; 訳, 383-384。〔 〕内は引用者による補足)。

引用文⑬＝「剰余価値率を高くするその同じ原因が……、与えられた一資本の充用する労働力を減少させる方向に作用するのだから、この同じ原因はまた利潤率を低下させる方向に作用すると同時にこの低下の運動を緩慢にする方向に作用するのである。もしも1人に合理的には2人でなければできない労働が押しつけられるならば、そしてこの1人が3人のかわりをするような事情のもとでそれが押しつけられるならば、この1人は以前の2人分の剰余労働を提供するであろう。その点では剰余価値率は2倍になったのである。しかし、彼は以前の3人分は提供しないであろう。したがって、剰余価値量は減少したのである。しかし剰余価値量の減少は、剰余価値率の増大によって埋め合わされるかまたは制限されている *kompensiert, oder beschränkt*。

全労働者数が増大した剰余価値率で働かされるとすれば、人口は同じでも剰余価値量は増大する。人口が増大すれば、もっと増大する。そして、このことは、充用総資本に比べて労働力の相対的減少と結びついているとはいえず、この減少は剰余価値率の増大によって緩和されるかまたは阻止される *gemässigt oder aufgehalten* ののである」(*Kapital*, 304; *MEW*, 244-245; 訳, 385)。

まず、引用文⑫をパラフレーズしてみると、次のようになろう。すなわち、「与えられた大きさの一資本が生産する剰余価値量」は、「可変資本の絶対量と剰余価値率……との複合率によって定まる」。ところが、労働の生産力の発展は、一方では剰余価値率を高め、他方では「可変資本の絶対量」を減少させる。「この反対運動がどんな特定の割合で起こるかにしただってここに〔与えられた大きさの一資本が生産する剰余価値量の〕増減が生ずる」、すなわち「与えられた大きさの一資本」によってより多くの剰余価値が生産されるかまたはより少ない剰余価値が生産される、しただって利潤率が上昇するかあるいは低下する、と。もしこのような理解が許されるとすれば、マルクスは、生産力の発展に伴う剰余価値率の上昇と資本構成の高度化とを対比・対決させたうえで、そのどちらが結局勝っているかという問題に明確な回答を与えることを避けていると言わざるをえない。

引用文⑬についても同じである。マルクスは次のように述べている。すなわち、「剰余価値率を高くするその同じ原因」である労働の生産力の発展は、他方では「与えられた一資本の充用する労働力を減少させる方向に作用する」、それゆえ「充用総資本に比べて労働力の相対的減少と結びついているとはいえず、この減少は剰余価値率の増大によって緩和されるかまたは阻止されるのである」、と。ここでも、生産力の発展に伴う資本構成の高度化は、それと同時に生ずる剰余価値率の上昇によって、「緩和」されるだけなのか「阻止」されることになるのか、あるいは、「制限」されるだけなのか「埋め合わされる」ことになるのか、という問題にマルクスは明確な回答を与えていないと言わざるをえない。

以上のような解釈が許されるとすれば、引用文⑫および⑬の中に、われわれは、マルクスの利潤率低下論として、いわゆる「不確定」論を確認することができるであろう。というのは、これらの箇所では、マルクスは、剰余価値率の上昇と資本構成の高度化とを対比・対決させたうえで、前者が後者に及ばないという結論を導き出すのではなくて、両者のどちらが優勢になるか「不確定」であるという答えを事実上導き出しているからである。

本稿前節において、『資本論』第3部「第1草稿」における「不均等発展」論の事実上の消滅を確認したとすれば、いまや、われわれは、マルクスが『資本論』第3部「第1草稿」において利潤率の低下法則の厳密な論証を一部放棄し、いわゆる「不確定」論⁹⁾の立場に事実上立とうとしているという事実を確認しなければならないのである。

このようなマルクスの「不確定」論への傾斜が『資本論』の叙述の中に存在することを考えれば、『資本論』の利潤率低下法則論は要するに「不確定」論であるとする批評・批判が生じたとしても、それはまったく根拠のないことではないと言わざるを得ない。

いやそれどころか、すでに指摘したように、『資本論』では「限界」論においてすらすでに論証を「後退」させていたのである。1861—63年草稿の「限界」論では、生産力の発展とともに資本構成が高度化してもそれ以上に他方で剰余価値率が上昇すれば、利潤率の低下が阻止されうるが、しかしそ

9) 「不確定」論は、かつてツガン=バラノフスキーやP・M・スウィージーらによってマルクス批判として展開された議論である。すなわち、労働の社会的生産力の発展は、たしかに資本の有機的構成を高度化させるが、しかし他方ではそれは剰余価値率をも上昇させる。したがって「もしも資本の有機的構成と剰余価値率とがともに変化すると仮定するならば……利潤率の変動する方向は不確定なものとなる」(Sweezy, P. M., *The Theory of Capitalist Development*, 1942, p. 102; 都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論, 1967年, 124ページ), と。Туган-Барановский, *Промышленные кризисы в современной Англии*, 1894. (ドイツ語版: *Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England*, 1901. 救仁郷繁訳『英国恐慌史論』ペリかん社, 1972年)。スウィージーらの批判は、その後の論争においてつねに取上げられることになった。この批判にどのように答えるかが論争の真の焦点である。そういう意味で、マルクス自身が「不確定」論へ傾斜してゐるのではないかと思わせる叙述をしていることの意味は重大である。

れが可能なのは「一定の限度内においてだけであり」、資本構成がその「限度」を超えて減少すれば剰余価値率の上昇（とそれに伴う剰余価値量の増大）による阻止がやがて不可能になるということを根拠にして、低下法則をある意味で厳密な形で論証しようとしていた。この方法は、剰余価値率の上昇が利潤率の低下を阻止するその作用には「限界」があることに根拠を求める方法であり、剰余価値率の上昇という要因を論証過程で直接扱うことを特徴としていた。ところが、『資本論』では、生産力の発展に伴う剰余価値率の上昇要因を直接論証過程には持込まずに、生産力の発展に伴う $(v+m)/c$ の減少からまず一旦それより数学的に小さい $m/(c+v)$ の減少を導きだし、そのうえで、それと同値のものとして利潤率 $m/(c+v)$ の低下を論定しようとしている。しかし、この方法は、1861—63年草稿とはその論証のプロセスはまったく違っており、論証過程に剰余価値率の上昇要因を直接持込まずに、剰余価値率の不変・上昇にかかわらず究極的に $(v+m)/c$ が低下せざるをえないことを明らかにし、そのうえで、 $m/(c+v)$ は低下しつつある $(v+m)/c$ を「天井」とするがゆえに一時的に上昇することはあってもやがては低下せざるをえないということ、したがって利潤率 $m/(c+v)$ が結局はいずれ低下せざるをえないことを導き出そうとする方法である。『資本論』に固有なこの方法は、剰余価値率の上昇率にかかわらず、利潤率は「究極的」に、そして、いずれは、低下せざるをえないことをより一般化した形で論証しようとしたものであると言えよう。しかし、それは、1861—63年草稿の厳密な方法に比べてある意味で——すなわち、「限界」・「天井」に至るまでの途中、利潤率の上昇する局面がありうるということを認めているという意味で——rough な形での論証であると言えよう。というのは、この種の議論に対しては、法則の論証をめぐる論争において早くから佐藤金三郎氏によって次のような疑問が投げかけられてきたからである。すなわち、このような法則の論証では、「資本構成の高度化は利潤率を究極的に低下させるであろう」¹⁰⁾ ことを論証しているにすぎず、「この限界に達するまでは、利潤率の上昇しうる可能性をけっして排除するものではないし、また始めに与

えられた剰余価値率が低ければ低いほど、限界点への到達は無限の将来へと延期されうるであろう」¹⁰⁾ ことを事実上認めているという点において、利潤率低下法則の論証としては成功しているとはいえない、と。『資本論』の「限界」論は、この種の批判・疑問に答え得ないものになっており、その意味で、1861—63年草稿における「限界」論から大きく「後退」したものになっている。

このような論証の「後退」と照応してか、『資本論』第3部「第1草稿」では、ごく簡単に——というのは、第3章「資本主義的生産の進歩につれての一般的利潤率の傾向的低下の法則」の冒頭数ページ (*Kapital*, 285-291; *MEW*, 221-226) を費やして——「限界」論によって「法則そのもの」・「一般的法則」の論証が行われているだけで、あとは、全紙幅 (*Kapital*, 291-340; *MEW*, 226-277) を費やして、生産力の発展の二面的作用と、その結果としての利潤率低下法則の複雑な(=ジグザグな)実現プロセスやその経済的諸現象を詳しく分析することに専心している。1861—63年草稿では、マルクスは生産力の二重作用を指摘しつつも、剰余価値率の上昇にもかかわらず利潤率が低下せざるをえないという「一般的法則」の論証に力点が置いていたが、今や『資本論』第3部「第1草稿」では、同じように、生産力の発展の二面的作用を指摘するものの、二面的作用のどちらが優勢であるかを直ちに論証するということに力点を置くのではなくて、むしろ、二面的作用が複雑なプロセスを経てどのような具体的な諸現象を生みだしていくかを詳細に分析し確認することに力点が置かれている。このことは、すでに指摘した『資本論』第3部「第1草稿」における「限界」論の「後退」や「不均等発展」論の事実上の消滅という事態に照応しているように思われる。

かくして、マルクスは、1861—63年草稿において、生産力の発展は、一面では資本構成の高度化を通じて利潤率の低下をひき起こす傾向があるとすれば、他面では剰余価値率の上昇を通じて利潤率の低下を阻止・緩和する傾向

10) 佐藤金三郎「利潤率の傾向的低下の法則」, 大阪市立大学編『経済学辞典』岩波書店, 1965年, 1155ページ。

があるということを確認しつつも、結局は兩者のうち後者は前者に及ばないという結論を引き出すことによって、利潤率の低下法則を論証しようとしたし、また、生産力の発展は労働者の消費する生産物を直接・間接に生産するいろいろな生産部門の間で不均等に発展するという事実認識から、剰余価値率の上昇率が資本構成の高度化率に及ばないという命題を導き出し、それを根拠にして利潤率の低下を論定しようとしていた。しかし、これまでの分析によって明らかになったように、前者の「限界」論も、後者の「不均等発展」論も、「法則そのもの」の論証に十分成功しているとはいえない。筆者の見たところ、このことをマルクス自らが鋭く感じ取ったがゆえに、『資本論』第3部「第1草稿」ではもはや、後者の方法すなわち「不均等発展」論は事実上消滅し、前者の「限界」論は大幅にその論証内容を「後退」させ、論証の厳密さに難点をもつことになったのである。

最後に、もし以上のような変更（論証の「後退」・「消滅」）が『資本論』に存在するとすれば、現行版『資本論』第3部の第14章、第15章における議論の基本的性格を理解するためには、本稿で見た法則の論証の「後退」の含意を十分に踏まえなければならないであろう。しかし、こうした理解に即したこれらの草稿部分の分析は、もはや次稿に譲るほかないであろう。

（まつお・じゅん／経済学部教授／1993.10.13受理）